

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月27日
【事業年度】	第61期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
【会社名】	株式会社 小山カントリー倶楽部
【英訳名】	OYAMA COUNTRY CLUB LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木村 康
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字喜沢1140番地
【電話番号】	(0285)-22-1084番
【事務連絡者氏名】	経理課長 浅野 貢一
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字喜沢1140番地
【電話番号】	(0285)-22-1084番
【事務連絡者氏名】	経理課長 浅野 貢一
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	336,683	335,327	349,218	365,399	354,468
経常利益又は 経常損失() (千円)	10,844	24,523	7,588	8,270	4,098
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	5,445	21,274	8,803	14,492	3,689
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	77,500	77,500	77,500	77,500	77,500
発行済株式総数 (株)	普通株式 3,619 A種株式 42 B種株式 16	普通株式 3,619 A種株式 42 B種株式 16	普通株式 3,619 A種株式 42 B種株式 16	普通株式 3,620 A種株式 43 B種株式 15	普通株式 3,622 A種株式 41 B種株式 15
純資産額 (千円)	2,358,675	2,337,401	2,346,204	2,360,697	2,364,386
総資産額 (千円)	8,409,101	8,340,054	8,329,444	8,290,846	8,244,017
1株当たり純資産額 (円)	549,509	543,631	546,063	551,297	554,772
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	1,505	5,878	2,432	4,004	1,018
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)			2,383	3,924	999
自己資本比率 (%)	28.0	28.0	28.2	28.5	28.7
自己資本利益率 (%)	0.2	0.9	0.4	0.6	0.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,739	11,297	31,871	29,318	4,588
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,620	13,992	2,344	7,041	3,581
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,575	40,952	30,630	46,858	38,062
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	158,488	92,246	91,143	66,561	29,506
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	28 (26)	25 (24)	23 (22)	25 (16)	20 (16)

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期及び第58期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 当社は、株式が非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和33年12月	日産系各社の福利厚生施設の一環として栃木県小山市大字喜沢にゴルフ場を経営することを目的に設立。資本金3,000万円。本店所在地を東京都千代田区丸の内2丁目に置く。
昭和34年1月	コース造成工事着工。
昭和34年2月	第1次増資3,800万円。増資後資本金6,800万円。
昭和34年6月	第2次増資6,000万円。増資後資本金1億2,800万円。
昭和34年11月	コース造成工事概略完工し、18ホールをもって仮開場。
昭和35年1月	第3次増資4,500万円。増資後資本金1億7,300万円。
昭和35年11月	本館クラブハウスを現在地に竣工、本開場。
昭和36年10月	第1次週日会員募集開始。
昭和39年2月	第2次週日会員募集開始。
昭和43年2月	本店所在地を東京都千代田区神田河合町4丁目に移転。
昭和43年10月	第3次週日会員募集開始。
昭和45年7月	継続事業として第2グリーン造成工事着手。
昭和46年12月	第2グリーン造成工事完工。
昭和54年10月	本店所在地を東京都千代田区西神田2丁目に移転。
昭和59年1月	1ホールに付コーライグリーン2面であったが、1面をベントグリーンとする改造に着手した。
昭和59年12月	ベントグリーン改造工事完了。
平成3年11月	賃借中のアウトコース内用地265,078㎡買収資金調達のため特別会員制度を設け募集を開始した。
平成4年3月	賃借中のアウトコース内用地265,078㎡買収完了、買収価額70億円。
平成5年4月	賃借中のインコース内用地14,075㎡買収完了、買収価額3億1千万円。
平成12年7月	本店所在地を栃木県小山市大字喜沢に移転。
平成12年12月	賃借中のアウトコース内用地5,436㎡買収、買収価額5千89万円。
平成17年6月	第4次増資2億1,125万円。増資後資本金3億8,425万円。
平成19年5月	第1次平日会員募集開始。
平成23年4月	第5次増資2,500万円。増資後資本金4億925万円。
平成24年2月	A種株式発行による増資9,250万円、B種株式発行による増資7,500万円。 増資後資本金5億7,675万円。
平成24年5月	資本金の額5億7,675万円を5億2,675万円減少し5,000万円とする。
平成24年7月	普通株式発行による増資750万円、A種株式発行による増資1,000万円。 増資後資本金6,750万円。
平成24年11月	A種株式発行による増資250万円、B種株式発行による増資500万円。 増資後資本金7,500万円。
平成26年10月	資本金の額7,500万円を250万円増加し7,750万円とする。

3 【事業の内容】

当社はゴルフ場の経営を主な事業とし、その付帯事業として食堂の委託経営及び売店の経営をしております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20(16)	47.6	9.2	4,140

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合は組織されておりません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

ゴルフ場業界においては、ゴルフ人口の減少等により、過当競争状態が継続すると考えられます。こうした中で、業績の安定化を図るためには、他コースとの違いを明確にし入場者を確保する必要があります。小山ゴルフクラブの特徴は、会員制のもと会員重視の運営姿勢を堅持していること、通常営業は全てキャディ同伴プレーとしており、首都圏に近い、自然を十分に残した平坦なコースであること等であります。今後ともこれらの特徴を活かし、コース整備の充実、キャディ、フロント、レストラン等のサービスの質の向上を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ事業経営は、景気の変動及び個人消費の動向が入場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場が多く、身軽になったことでかなりの低料金での集客が可能となっております。低価格競争が当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候による影響について

天候が入場者数の増減、売上高に大きな影響を及ぼします。また秋の台風及び冬の積雪はコースをクローズさせるを得ず売上高の減少要因となり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 会員の高齢化による影響について

当社は、会員及び会員が紹介するプレーヤーを受け入れており、会員の高齢化が進み会員1人当たりの来場回数が減ることになれば、入場者数の減少に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概況は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、景気が基調として緩やかな回復を続ける中、国内需要が景気回復を牽引しており、個人消費は緩やかな回復基調を維持している状況にあるとされています。一方、ゴルフ場業界におきましては、ゴルフ人口減少の状況が一層進行し、降雪、猛暑、長雨、台風などの天候不順の影響もあって、厳しい経営環境が継続しました。

こうした中、当社が経営する小山ゴルフクラブにおいては、入場者確保へ向けて集客策を積極的に実施するとともに、関東ゴルフ連盟主催の平成30年度関東女子シニアゴルフ選手権決勝競技の開催を通じて、コース整備の充実及びキャディサービス等の質の向上に継続して取り組んでまいりました。

また、当事業年度は、入場者数が前年を大幅に下回り、業績としては、入場者数の減少等により前年に比べ売上高が減少したものの、経費節減に努めたこと等から、利益計上となりました。当事業年度の成果は次のとおりであります。

1) 営業日数及び入場者数

当事業年度の営業日数は、所定営業日数355日に対し、降雪、台風等による休業が18日あったため337日でした。入場者数は、19,609人（キャディ同伴17,796人、定休日セルフ1,813人）と前年同期に比べ1,517人、7.2%減少いたしました。

2) 業績

当事業年度の売上高は、名義書換料の減少等により、354,468千円と前年同期に比べ10,931千円、3.0%の減収となりました。

営業損失は、36千円（前年同期は営業利益4,483千円）となりました。

経常利益は、4,098千円（前年同期は8,270千円）となりました。

当期純利益は、3,689千円（前年同期は14,492千円）となりました。

前年同期に比べ業績が悪化した要因は、売上高の減少により減収となったこと等によるものであります。

当事業年度における財政状態は次のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における、流動資産の残高は68,790千円で前事業年度末に比べ34,751千円減少しております。主な要因は現金及び預金37,054千円の減少によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は8,175,227千円で前事業年度末に比べ12,077千円減少しております。主な要因は有形固定資産10,479千円の減少によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は62,526千円で前事業年度末に比べ11,910千円減少しております。主な要因は未払金5,683千円の減少、未払消費税等2,819千円の減少、その他2,491千円の減少によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は5,817,104千円で前事業年度末に比べ38,608千円減少しております。主な要因は長期借入金21,240千円の減少、長期預り金17,422千円の減少によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,364,386千円で前事業年度末に比べ3,689千円増加しております。主な要因は繰越利益剰余金3,814千円の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、29,506千円と前年同期に比べ37,055千円減少しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、4,588千円となりました(前事業年度は29,318千円の収入)。これは主に、税引前当期純利益4,698千円、減価償却費15,569千円、売上債権の増加額 3,637千円、未払消費税等の減少額 2,819千円及びその他 8,259千円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、3,581千円となりました(前事業年度は7,041千円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,090千円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、38,062千円となりました(前事業年度は46,858千円の支出)。これは、長期借入金の返済による支出21,240千円及び長期預り金の返還による支出16,822千円によるものであります。

販売の状況

事業区分別売上実績は次のとおりです。

事業区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
プレー収入	273,051	5.3
食堂売店売上	11,063	13.8
名義書換料	43,300	28.8
その他収入	27,053	701.8
合計	354,468	3.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたっては、「第5経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」の(重要な会計方針)をご参照下さい。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当事業年度における売上高は354,468千円(前年同期比3.0%減)となりました。主な要因はその他収入23,678千円の増加、来場者減によるプレー収入15,282千円の減少、名義書換料17,550千円の減少によるものであります。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は売上高の減少により前年同期比3.3%減の174,222千円となりました。

(一般管理費)

当事業年度における一般管理費は174,259千円と前年同期比1,460千円、0.8%減少いたしました。主な要因は人件費5,564千円の減少、租税公課2,956千円の減少、雑費6,264千円の増加によるものです。

(営業損益)

当事業年度は営業損失36千円(前事業年度は営業利益4,483千円)となりました。

(経常損益)

当事業年度は経常利益4,098千円(前事業年度は8,270千円)となりました。

(当期純損益)

当事業年度は税引前当期純利益4,698千円(前事業年度は15,459千円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は1,009千円となりました。その結果、当事業年度は当期純利益3,689千円(前事業年度は14,492千円)となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報について

当事業年度のキャッシュ・フローの概況については、「(1)経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、重要な設備の新設等及びそれに伴う資金調達の予定はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

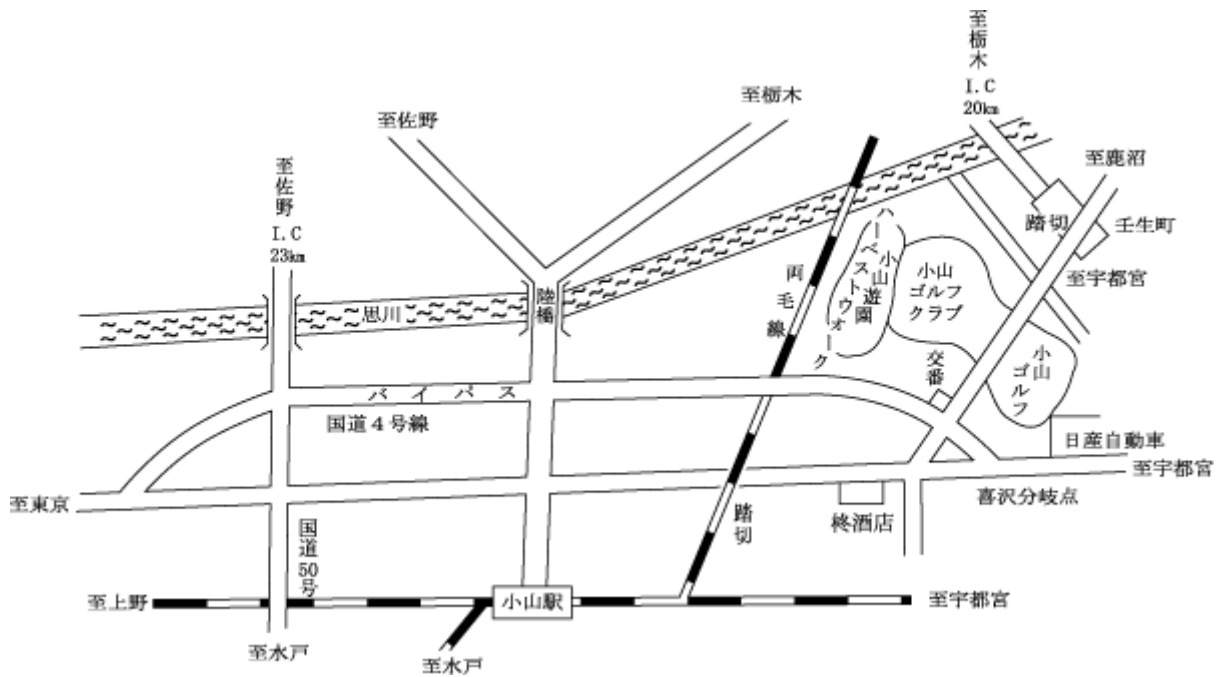
当期における設備投資の総額は5,090千円で、その内容は、カート道路舗装、バックホー及び業務用冷蔵庫の更新です。

2 【主要な設備の状況】

区分	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	内容			従業員数 (人)
			種別	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	
小山ゴルフ場 (小山市)						20
建物	3,395	171,491	クラブハウス(注) 2 その他(注) 3	2,561 834	166,013 5,478	
構築物		20,728	ハウス関係(注) 4 コース関係(注) 5		6,766 13,962	
機械及び装置		1,153	コース関係(注) 6		1,153	
車両運搬具		0	ハウス関係(注) 7		0	
工具、器具 及び備品		3,176	ハウス関係 コース関係		3,176 -	
土地	728,749 (17,981)	7,735,156	雑種地 (立木等含む) 河川敷	713,562 (17,981) 15,187	7,735,156	
コース勘定	702,819 (17,981)	211,329		702,819 (17,981)	211,329	
合計		8,143,035			8,143,035	

- (注) 1 ()内数値は、内数で賃借中の借地であります。
ゴルフ場土地728,749m²の中、17,981m²は借地であります。
- 2 鉄筋コンクリート2階建ハウス及びキャディハウス他
 - 3 コース管理事務所及び焼土舎他
 - 4 駐車場他
 - 5 防球ネット他
 - 6 グリーンモア他
 - 7 送迎用バス他

(A) コース設備場所は下図の通りであります。



(B) 交通関係は次の通りであります。

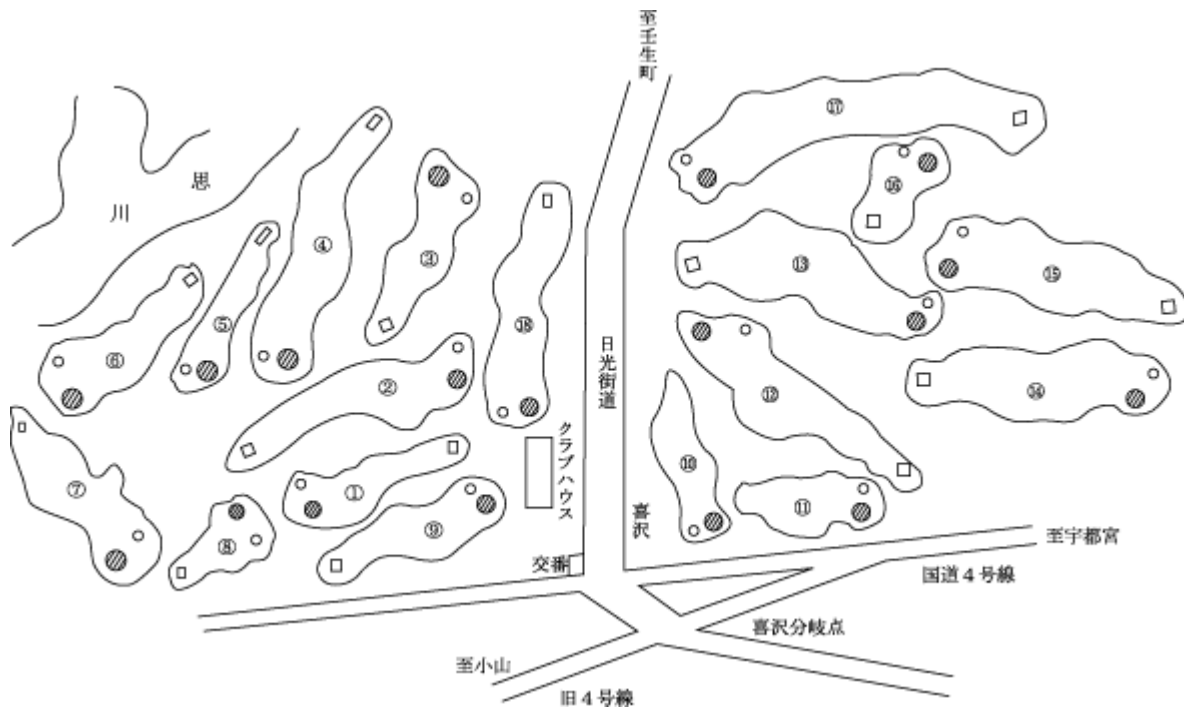
		所要時間
自動車	東京 ~ ゴルフ場	2 時間00分
	小山 ~ ゴルフ場	7 分
	栃木 ~ ゴルフ場	30分
高速道路	佐野IC ~ ゴルフ場	35分
	栃木IC ~ ゴルフ場	25分
JR	東京・上野 ~ 小山駅	1 時間20分 (快速 1 時間 東北新幹線45分)
クラブバス	小山駅 ~ ゴルフ場	10分

(C) 規模

(イ) 面積

コース面積 702,819平方米

(ロ) コースは次の通り18ホールであります。



(ハ) ホール内容

番号	距離	番号	距離
1	405ヤード	10	367ヤード
2	510	11	138
3	168	12	396
4	397	13	501
5	396	14	381
6	364	15	570
7	426	16	163
8	195	17	406
9	471	18	385
アウト小計	3,332	イン小計	3,307
		合計	6,639

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000
A種株式	150
B種株式	50
計	4,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,622	3,622	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (注) 1
A種株式	41	41	同上	(注) 1, 2, 4
B種株式	15	15	同上	(注) 1, 3, 5
計	3,678	3,678		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 A種株式の内容

- (1) A種株主は、その有するA種株式の発行日から3年間(初日を除く)が経過した日以降いつでも、その有するA種株式にかえて、普通株式の交付を請求することができる。
- (2) 当社は、上記(1)の請求を受けた場合、A種株式1株の取得と引換えに、普通株式1株を交付する。
- (3) 当社は、残余財産を分配するときは、A種株主又はA種株式の登録株式質権者に対し、普通株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、A種株式1株につき5,000,000円を支払う。A種株主又はA種株式の登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (4) 定款において、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第322条第1項に定める種類株主総会の決議を要しないこととしている。
- (5) 譲渡による当社のA種株式の取得については取締役会の承認を要する。
- (6) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 B種株式の内容

- (1) B種株主は、いつでも、その有するB種株式にかえて、A種株式の交付を請求することができる。
- (2) 当社は、B種株式1株の取得と引換えに、A種株式2株を交付する。
- (3) 当社は、残余財産を分配するときは、B種株主又はB種株式の登録株式質権者に対し、普通株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき10,000,000円を支払う。B種株主又はB種株式の登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (4) 定款において、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第322条第1項に定める種類株主総会の決議を要しないこととしている。
- (5) 譲渡による当社のB種株式の取得については取締役会の承認を要する。
- (6) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

4 A種株式は、預託金の現物出資による債務の株式化(210,000千円)によって発行されたものであります。

5 B種株式は、預託金の現物出資による債務の株式化(160,000千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月9日 (注) 1	普通株式 1	3,677	2,500	77,500	2,500	458,250
平成29年10月5日 (注) 2	普通株式 1	3,678		77,500		458,250
平成29年10月5日 (注) 3	A種株式 2	3,680		77,500		458,250
平成29年12月22日 (注) 4	A種株式 1	3,679		77,500		458,250
平成29年12月22日 (注) 5	B種株式 1	3,678		77,500		458,250
平成30年3月1日 (注) 6	普通株式 2	3,680		77,500		458,250
平成30年3月14日 (注) 7	A種株式 2	3,678		77,500		458,250

(注) 1 第三者割当 普通株式 1株 発行価額 5,000千円 資本組入額 2,500千円

- 2 A種株式の取得請求権の行使による普通株式の増加であります。
- 3 B種株式の取得請求権の行使によるA種株式の増加であります。
- 4 自己株式(A種株式)の消却による減少であります。
- 5 自己株式(B種株式)の消却による減少であります。
- 6 A種株式の取得請求権の行使による普通株式の増加であります。
- 7 自己株式(A種株式)の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成30年12月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)		3		139			289	431
所有株式数(株)		163		2,629			830	3,622
所有株式数の割合(%)		4.5		72.6			22.9	100

A種株式

平成30年12月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)				11			3	14
所有株式数(株)				37			4	41
所有株式数の割合(%)				90.2			9.8	100

B種株式

平成30年12月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)				5				5
所有株式数(株)				15				15
所有株式数の割合(%)				100				100

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成30年12月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
久保田 繁次郎	東京都大田区	540	14.68
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	320	8.70
日立金属株式会社	東京都港区港南 1 - 2 - 70	262	7.12
日本水産株式会社	東京都港区西新橋 1 - 3 - 1	248	6.74
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 - 19 - 20	214	5.81
プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町 2 - 13 - 10	200	5.43
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	171	4.64
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 9 - 2	168	4.56
J X T G エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 1 - 2	166	4.51
日産化学株式会社	東京都中央区日本橋 2 - 5 - 1	164	4.45
計		2,453	66.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,622 A種株式 41 B種株式 15	3,622 41 15	(注) 1 (注) 2
発行済株式総数	3,678		
総株主の議決権		3,678	

(注) 1 A種株式の内容

- (1) A種株主は、その有するA種株式の発行日から3年間(初日を除く)が経過した日以降いつでも、その有するA種株式にかえて、普通株式の交付を請求することができる。
- (2) 当社は、上記(1)の請求を受けた場合、A種株式1株の取得と引換えに、普通株式1株を交付する。
- (3) 当社は、残余財産を分配するときは、A種株主又はA種株式の登録株式質権者に対し、普通株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、A種株式1株につき5,000,000円を支払う。A種株主又はA種株式の登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (4) 定款において、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第322条第1項に定める種類株主総会の決議を要しないこととしている。
- (5) 譲渡による当社のA種株式の取得については取締役会の承認を要する。
- (6) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 B種株式の内容

- (1) B種株主は、いつでも、その有するB種株式にかえて、A種株式の交付を請求することができる。
- (2) 当社は、B種株式1株の取得と引換えに、A種株式2株を交付する。
- (3) 当社は、残余財産を分配するときは、B種株主又はB種株式の登録株式質権者に対し、普通株主又は普通株式の登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき10,000,000円を支払う。B種株主又はB種株式の登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (4) 定款において、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第322条第1項に定める種類株主総会の決議を要しないこととしている。
- (5) 譲渡による当社のB種株式の取得については取締役会の承認を要する。
- (6) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第4号によるA種株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式の種類	株式数 (株)	価格の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	A種株式	2	(注)
当期間における取得自己株式			

(注) A種株主より株式取得請求権の行使を受けたことにより取得した自己株式であり、対価として当社の普通株式2株を交付しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間	
		株式数 (株)	処分価格の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価格の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式					
消却の処分を行った取得自己株式	A種株式	2			
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式					
その他 ()					
保有自己株式数					

3 【配当政策】

当社はコース充実のため配当は実施しない方針であります。

4 【株価の推移】

当社は非上場・非登録会社のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 取締役社長		木村 康	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 平成14年6月	日本石油株式会社入社 新日本石油株式会社取締役就任、以降常務取締役、JX日鉱日石エネルギー株式会社代表取締役社長、JXホールディングス株式会社代表取締役会長を経て現在JXTGホールディングス株式会社相談役 当社代表取締役、取締役社長に就任	平成30年12月期に係る定時株主総会の終結時から平成32年12月期に係る定時株主総会の終結時まで	普通株式 0
常務 取締役		大池 弘一	昭和21年2月24日生	昭和45年4月 平成12年6月	日本油脂株式会社入社 執行役員就任、以後取締役兼常務執行役員、代表執行役社長、代表執行役会長を経て現在相談役 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役		西尾 進路	昭和15年10月23日生	昭和39年4月 平成7年6月	日本石油株式会社入社 取締役就任、以後日石三菱株式会社取締役、常務取締役、新日本石油株式会社取締役副社長、取締役社長を歴任、JXホールディングス株式会社取締役会長を経て現在名誉顧問 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役		二宮 雅也	昭和27年2月25日生	昭和49年4月 平成15年6月	日本火災海上保険株式会社入社 日本興亜損害保険株式会社執行役員就任、以後常務執行役員、代表取締役社長社長執行役員を経て現在損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役会長 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役		小西 和幸	昭和26年5月4日生	昭和51年4月 平成18年4月	日立金属株式会社入社 事業役員就任、以後執行役常務、代表執行役執行役会長を経て現在名誉顧問 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
				平成30年3月			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		木下 小次郎	昭和23年4月19日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成29年3月	日産化学工業株式会社入社 取締役就任、以後常務取締役、現在代表取締役取締役社長 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役		川口 均	昭和28年8月23日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成29年3月	日産自動車株式会社入社 常務執行役員就任を経て現在専務執行役員 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役		古川 実	昭和18年6月13日生	昭和41年4月 平成10年6月 平成31年3月	日立造船株式会社入社 取締役就任、以後代表取締役専務取締役、代表取締役取締役社長、代表取締役取締役会長を経て現在相談役 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役		小池 邦彦	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成31年3月	日本水産株式会社入社 取締役就任、以後取締役常務執行役員、代表取締役専務執行役員を経て現在相談役 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役		中村 豊明	昭和27年8月3日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成31年3月	株式会社日立製作所入社 代表執行役執行役専務就任、以降代表執行役執行役副社長を経て現在取締役 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役		田中 一行	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成31年3月	日立化成工業株式会社入社 執行役就任、以降株式会社日立メディアエレクトロニクス専務取締役、代表取締役社長、日立化成工業株式会社執行役常務、代表執行役執行役社長を経て現在取締役会長 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
取締役		田口 巧	昭和38年4月9日生	昭和62年4月 平成24年6月 平成31年3月	株式会社ニチレイ入社 執行役員就任を経て現在取締役執行役員 当社取締役に就任	同上	普通株式 0
監査役		玉越 良介	昭和22年7月10日生	昭和45年5月 平成9年6月 平成14年1月 平成17年10月 平成23年3月	株式会社三和銀行入行 取締役就任、以後常務執行役員 株式会社UFJ銀行専務執行役員就任、以後副頭取執行役員、取締役副頭取執行役員、代表取締役会長を歴任 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ取締役会長を経て現在株式会社三菱UFJ銀行特別顧問 当社監査役に就任	平成27年12月期に係る定時株主総会の終結時から平成31年12月期に係る定時株主総会の終結時まで	普通株式 0
監査役		木川 理二郎	昭和22年8月2日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成28年3月	日立建設機械製造株式会社入社 執行役員就任、以後常務執行役員、専務執行役員、代表執行役社長兼取締役、取締役会長を経て現在名誉相談役 当社監査役に就任	同上	普通株式 0
計							0

(注) 1 取締役は全員社外取締役であります。

2 監査役は全員社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は会員制ゴルフ場であります。会員ならび会員が同伴または紹介したゲストにプレーを楽しんでいただくため最適なゴルフ場環境を提供することを目指し、経営の効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役2名で全員社外監査役であります。各監査役は取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

3 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

4 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席しその議決権の過半数を以て決し、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

5 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

6 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状を分析し、課題を明確にし、今後の対策について検討を行っております。

7 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役は無報酬であります。

8 内部監査及び監査役監査の組織

当社は比較的小規模な会社であるため、内部監査部門は設置しておりませんが、支配人が業務を監査し、取締役会に報告する体制をとっております。

また、金融商品取引法に基づく会計監査上問題がある場合は適時に監査役会に報告されております。

9 社外取締役及び社外監査役と提出会社との利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はありません。

10 業務を執行した公認会計士の氏名

当社は井上監査法人と金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、業務を執行した社員は、林映男公認会計士と尾上友之公認会計士の2名であります。この他に監査業務に係る補助者は1名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,500		4,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,572	39,517
売掛金	18,039	21,677
商品	1,185	910
貯蔵品	5,707	5,631
未収入金	1,332	751
その他	703	300
流動資産合計	103,541	68,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	587,916	587,916
減価償却累計額	407,824	416,424
建物(純額)	180,091	171,491
構築物	361,186	362,916
減価償却累計額	338,965	342,187
構築物(純額)	22,220	20,728
機械及び装置	88,258	91,008
減価償却累計額	87,108	89,855
機械及び装置(純額)	1,149	1,153
車両運搬具	35,179	35,179
減価償却累計額	35,179	35,179
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	73,279	73,889
減価償却累計額	69,711	70,713
工具、器具及び備品(純額)	3,568	3,176
土地	7,735,156	7,735,156
コース勘定	211,329	211,329
有形固定資産合計	8,153,515	8,143,035
無形固定資産		
ソフトウェア	11	
電話加入権	507	507
無形固定資産合計	519	507
投資その他の資産		
長期前払費用	20	113
保険積立金	33,249	31,570
投資その他の資産合計	33,270	31,683
固定資産合計	8,187,305	8,175,227
資産合計	8,290,846	8,244,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	757	909
1年内返済予定の長期借入金	21,240	21,240
未払金	22,152	16,468
未払費用	3,369	3,063
未払法人税等	1,069	1,069
未払消費税等	4,785	1,966
預り金	7,895	7,133
その他	13,166	10,675
流動負債合計	74,436	62,526
固定負債		
長期借入金	60,170	38,930
繰延税金負債	2,031	1,970
退職給付引当金	17,026	17,141
長期預り金	5,776,484	5,759,062
固定負債合計	5,855,712	5,817,104
負債合計	5,930,149	5,879,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,500	77,500
資本剰余金		
資本準備金	458,250	458,250
その他資本剰余金	526,750	526,750
資本剰余金合計	985,000	985,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
施設維持積立金	80,000	80,000
固定資産圧縮積立金	4,141	4,016
繰越利益剰余金	1,214,055	1,217,870
利益剰余金合計	1,298,197	1,301,886
株主資本合計	2,360,697	2,364,386
純資産合計	2,360,697	2,364,386
負債純資産合計	8,290,846	8,244,017

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	365,399	354,468
売上原価	185,196	180,245
売上総利益	180,203	174,222
一般管理費	175,720	174,259
営業利益又は営業損失()	4,483	36
営業外収益		
受取利息	3	1
雑収入	6,709	6,576
営業外収益合計	6,712	6,577
営業外費用		
支払利息	1,432	1,116
雑損失	1,492	1,326
営業外費用合計	2,925	2,442
経常利益	8,270	4,098
特別利益		
長期預り金償還益	6,350	600
国庫補助金	839	-
特別利益合計	7,189	600
税引前当期純利益	15,459	4,698
法人税、住民税及び事業税	1,069	1,070
法人税等調整額	102	61
法人税等合計	967	1,009
当期純利益	14,492	3,689

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
コース維持費			113,223	61.1	115,263	63.9
キャディ費用			62,720	33.9	57,849	32.1
競技費用			2,109	1.1	1,830	1.0
その他			85	0.1	151	0.1
売店売上原価						
期首商品棚卸高		2,483			1,185	
当期商品仕入高		5,758			4,874	
合計		8,241			6,060	
期末商品棚卸高		1,185	7,056	3.8	910	5,150
売上原価合計			185,196	100.0	180,245	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	コース維持費 (千円)	キャディ費用 (千円)	コース維持費 (千円)	キャディ費用 (千円)
給料手当	52,374	61,674	51,100	56,477
修繕費	55		970	
肥料薬品資材費	23,778		24,715	
自動車費	4,516		6,661	
減価償却費	4,085		5,310	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	77,500	458,250	526,750	985,000
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
当期変動額合計				
当期末残高	77,500	458,250	526,750	985,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	施設維持積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,000	4,242	1,199,462	1,283,704	
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		100	100		
当期純利益			14,492	14,492	14,492
当期変動額合計		100	14,593	14,492	14,492
当期末残高	80,000	4,141	1,214,055	1,298,197	2,360,697

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	77,500	458,250	526,750	985,000
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
当期変動額合計				
当期末残高	77,500	458,250	526,750	985,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	施設維持積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,000	4,141	1,214,055	1,298,197	2,360,697
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		124	124		
当期純利益			3,689	3,689	3,689
当期変動額合計		124	3,814	3,689	3,689
当期末残高	80,000	4,016	1,217,870	1,301,886	2,364,386

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	15,459	4,698
減価償却費	15,012	15,569
受取利息	3	1
支払利息	1,432	1,116
長期預り金償還益	6,350	600
ソフトウェア償却費	109	11
長期前払費用償却額	119	77
退職給付引当金の増減額(は減少)	930	115
売上債権の増減額(は増加)	1,823	3,637
たな卸資産の増減額(は増加)	2,250	350
仕入債務の増減額(は減少)	289	152
未払消費税等の増減額(は減少)	2,118	2,819
その他	3,438	8,259
小計	31,815	6,773
利息の受取額	3	1
利息の支払額	1,432	1,116
法人税等の支払額	1,067	1,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,318	4,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,026	5,090
保険積立金の積立による支出	5,012	5,104
保険積立金の取崩による収入		6,784
長期前払費用の取得による支出		170
定期預金の預入による支出	10,010	10,011
定期預金の払戻による収入	10,008	10,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,041	3,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	21,240	21,240
長期預り金の返還による支出	25,557	16,822
その他	60	
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,858	38,062
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,581	37,055
現金及び現金同等物の期首残高	91,143	66,561
現金及び現金同等物の期末残高	66,561	29,506

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

構築物 3～45年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法によって計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
土地	2,851,983千円	2,851,983千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	21,240千円	21,240千円
長期借入金	60,170千円	38,930千円

(損益計算書関係)

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給料手当	60,983千円	56,748千円
福利厚生費	15,439	14,596
光熱費	10,685	12,069
租税公課	24,737	21,780
支払手数料	8,341	8,204
退職給付費用	880	434
減価償却費	10,880	10,259

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,619	1		3,620
A種株式(株)	42	2	1	43
B種株式(株)	16		1	15
合計(株)	3,677	3	2	3,678

(変動事由の概要)

当社は、株主の請求に基づき、A種株式1株、B種株式1株を自己株式として取得し、対価として、それぞれ普通株式1株、A種株式2株を交付しております。

なお、当社が取得したA種株式1株、B種株式1株については取締役会決議に基づき消却しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
A種株式(株)		1	1	
B種株式(株)		1	1	
合計(株)		2	2	

(変動事由の概要)

当社は、株主の請求に基づき、A種株式1株、B種株式1株を自己株式として取得し、当該株式を取締役会決議に基づき消却しております。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,620	2		3,622
A種株式(株)	43		2	41
B種株式(株)	15			15
合計(株)	3,678	2	2	3,678

(変動事由の概要)

当社は、株主の請求に基づき、A種株式2株を自己株式として取得し、対価として、普通株式2株を交付しております。

なお、当社が取得したA種株式2株については取締役会決議に基づき消却しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
A種株式(株)		2	2	
合計(株)		2	2	

(変動事由の概要)

当社は、株主の請求に基づき、A種株式2株を自己株式として取得し、当該株式を取締役会決議に基づき消却しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	76,572千円	39,517千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,010	10,011
現金及び現金同等物	66,561	29,506

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主として預金であり、信用リスクは僅少であります。また、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、営業債権(売掛金)について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

該当事項はありません。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務の状況を随時チェックしており、一定の手許流動性を維持すること等によりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成29年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	76,572	76,572	
(2) 売掛金	18,039	18,039	
資産計	94,612	94,612	
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	81,410	81,410	
負債計	81,410	81,410	

当事業年度(平成30年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	39,517	39,517	
(2) 売掛金	21,677	21,677	
資産計	61,195	61,195	
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	60,170	60,170	
負債計	60,170	60,170	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらは変動金利であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期預り金(貸借対照表計上額、前事業年度5,776,484千円、当事業年度5,759,062千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	76,572			
売掛金	18,039			
合計	94,612			

当事業年度(平成30年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	39,517			
売掛金	21,677			
合計	61,195			

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	21,240	21,240	21,240	17,690		

当事業年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	21,240	21,240	17,690			

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)		
	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	16,096	17,026
退職給付費用	2,228	1,587
退職給付の支払額	1,298	1,471
退職給付引当金の期末残高	17,026	17,141

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)		
	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	17,026	17,141
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,026	17,141
退職給付引当金	17,026	17,141
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,026	17,141

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度2,228千円	当事業年度1,587千円
----------------	--------------	--------------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	19,030千円	17,396千円
退職給付引当金	5,565	5,603
その他	33	33
小計	24,630	23,033
評価性引当額	24,630	23,033
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,031	1,970
繰延税金負債合計	2,031	1,970
繰延税金負債純額	2,031	1,970

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成29年12月31日)

法定実効税率	32.9%
(調整)	
住民税均等割等	6.9%
評価性引当額の増減等	33.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%

当事業年度(平成30年12月31日)

法定実効税率	32.9%
(調整)	
住民税均等割等	22.7%
評価性引当額の増減等	34.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業はゴルフ場の経営で単一セグメントであるため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	プレー収入	名義書換料	その他	合計
外部顧客への売上高	288,334	60,850	16,215	365,399

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	プレー収入	名義書換料	その他	合計
外部顧客への売上高	273,051	43,300	38,116	354,468

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	551,297円	554,772円
1株当たり当期純利益金額	4,004円	1,018円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3,924円	999円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	14,492	3,689
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	14,492	3,689
普通株式の期中平均株式数(株)	3,619	3,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	73	71
(うちA種株式(株))	(42)	(41)
(うちB種株式(株))	(31)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	587,916			587,916	416,424	8,599	171,491
構築物	361,186	1,730		362,916	342,187	3,221	20,728
機械及び装置	88,258	2,750		91,008	89,855	2,746	1,153
車両運搬具	35,179			35,179	35,179	0	0
工具、器具及び備品	73,279	610		73,889	70,713	1,002	3,176
土地	7,735,156			7,735,156			7,735,156
コース勘定	211,329			211,329			211,329
有形固定資産計	9,092,305	5,090		9,097,395	954,359	15,569	8,143,035
無形固定資産							
ソフトウェア	1,133			1,133	1,133	11	
電話加入権	507			507			507
無形固定資産計	1,641			1,641	1,133	11	507
長期前払費用	1,242	170		1,412	1,298	77	113
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主要増減事由

(増加) 構築物	カート道路舗装	1,730千円
機械及び装置	バックホー	2,750
工具、器具及び備品	業務用冷蔵庫	610

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内返済予定の長期借入金	21,240	21,240	1.6	
1年以内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	60,170	38,930	1.6	平成33年10月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	81,410	60,170		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,240	17,690		

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,045
預金	
普通預金	24,460
定期預金	10,011
合計	39,517

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JCBほかカード(注) 1	8,917
深井美奈子ほか(注) 2	9,319
コンベ費用ほか	3,439
合計	21,677

(注) 1 プレー代金

2 年会費、ロッカーレント料

売掛金の回収状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
18,039	331,736	328,098	21,677	93.8	21.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
ゴルフ用品類	238
飲食用品	671
合計	910

貯蔵品

品名	金額(千円)
肥料及び農薬品類	5,238
ハウス用品等	393
合計	5,631

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光星商事	568
(株)ハシモト物産	289
その他	51
合計	909

長期預り金

区分	金額(千円)
週日会員入会金 75人 @250千円	18,750
〃 95人 @350千円	33,250
平日会員資格保証金 59人 @1,300千円	76,700
記名特別会員資格保証金 124人@10,000千円	1,240,000
2人@ 5,000千円	10,000
無記名特別会員資格保証金 219人@20,000千円	4,380,000
その他	362
合計	5,759,062

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	普通株式 1株券 10株券 20株券 A種株式 1株券 B種株式 1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	株
株式の名義書換え	
取扱場所	本社 (株)小山カントリー倶楽部 栃木県小山市大字喜沢1140番地
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.oyamagolf.jp
株主に対する特典	小山ゴルフクラブ会員となる資格を有する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	平成30年3月23日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第61期中)	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	平成30年9月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月27日

株式会社 小山カントリー倶楽部
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 上 友 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小山カントリー倶楽部の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小山カントリー倶楽部の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。